

27F-pm12

アジアにおけるハラル制度の医薬品開発への影響調査

○中田 雄一郎¹, 金 鐘泰¹ (¹大阪大谷大薬)

【目的】アジアを中心に医薬品市場は拡大を続けており、日本の製薬メーカーも医薬品の販売先のみならず開発・製造の現場として、アジアの国々と連携を押し進めている。一方、宗教あるいは民族の多様性という観点で、アジア圏で大きな影響力を持つイスラム教のハラル (Halal) 制度の医薬品への影響度に関する情報は、食品分野と比較して十分でない。そこでアジア各国におけるハラル制度の医薬品への影響について、国内で得られる情報をもとに調査を行った。

【調査方法】文献・蔵書検索にはPubMed、J-Stage、朝日新聞記事検索エンジン「聞蔵Ⅱ」、国立国会図書館蔵書検索・申込システム (NDL-OPAC) 等の各検索システムを用い、インターネット検索にはGoogleを用いた。

【結果と考察】ハラルを規定するイスラム法が属人法であり、宗教組織がハラル認証の判断に大きな影響力があることが理解できた。またカプセル用のゼラチンは緊急に差し迫った問題ではない一方、予防的に使用されるワクチンでも添加剤のゼラチンが問題となり、ワクチン非接種者のメッカ巡礼で病気の蔓延が危惧されている状況にあることもわかった。さらにアジア各国でハラル制度を取り入れたガイドラインの作成あるいは作成準備が進んでおり、医薬品の国際展開のためには科学的な視点だけでなく、その国の宗教や文化の理解が重要であることを再認識した。